要

事	業	名	国営かんがい排水事業	地	区	名	北海
都道	[府県 :	名	北海道	関係	市町	村名	おりまざれし びばいし あかびらし 岩見沢市、美唄市、赤平市、 みかさし すながわし いしかりぐんしんしのつむら 三笠市、砂川市、石狩郡新篠津村、 そらちぐんなんぼろちょう ないえちょう 空知郡南幌町及び奈井江町

本地区は、北海道岩見沢市外4市2町1村にまたがる27,002haの農業地域で、水稲を中心に、水田の畑利用による小麦、大豆等の畑作物のほか、たまねぎ、はくさい等の野菜類及び花き類を導入した複合経営を展開している。

本地区では、国営美唄土地改良事業(昭和32年度~昭和54年度)等により用水施設が整備された後、国営空知中央土地改良事業(昭和54年度~平成23年度)等で代かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水の確保と、それに併せて用水施設の整備がなされている。しかし、北海頭首工、北海幹線用水路及び岩見沢幹線用水路の一部は、造成後約40年を経過し、老朽化に伴う損傷が見受けられることから、その補修費用などの維持管理に多大な経費を要している。

このため、本事業では頭首工及び幹線用水路を整備し、農業用水の安定供給及び維持管理の軽減を図り、農業経営の安定と地域農業の振興に資することを目的としている。

【事業内容等】

受益面積 27,002ha (田 26,269ha、畑 733ha)

主要工事計画 頭首エ1か所(改修)、用水路36.4km(改修)

国営総事業費 38,000 百万円 (令和7年度時点 46,390 百万円)

工 期 平成22年度~令和12年度予定

(平成22年度~令和9年度 工事期間)

(令和10年度~令和12年度 施設機能監視期間)

【事業の進捗状況】

令和6年度までの進捗率(事業費ベース)は約95%である。

【関連事業の進捗状況】

該当なし

【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】

関係市町村(以下「本地域」という。)における平成17年と令和2年とを比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。

1 産業別就業人口の割合

本地域の就業人口は、平成 17 年の 83, 464 人から令和 2 年の 65, 603 人に減少(\triangle 21%) している中で農業の就業人口は、平成 17 年の 9,393 人から令和 2 年の 6,229 人に減少(\triangle 34%) している。

農業の就業人口割合も11%から9%に減少している。

2 農業・農村の動向

(1) 地域農業の概要

本地域の農業は、水稲を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜類や花き等を導入した複合経営を展開している。

本地域の農業産出額は、平成17年の43,380百万円から令和2年の40,890百万円に減少(△6%)している。水稲の農業産出額に占める割合は横ばいである。一方、農業産出額に占める野菜類、畜産の比率は増加している。

評

価

項

目

(2) 認定農業者数・農業生産法人数

本地域の認定農業者数は、平成 17 年の 2, 297 人から令和 2 年の 1, 950 人に減少(△15%) している。

農業生産法人数は、平成17年の142法人から令和2年の234法人に増加(65%)している。

(3) 経営耕地面積

本地域の経営耕地面積は、平成 17 年の 46, 490ha から令和 2 年の 45, 636ha に減少 (\triangle 2 %) している。 1 経営体当たり平均経営耕地面積は、平成 17 年の 12. 1ha から令和 2 年の 20. 3ha に増加 (68%) している。また、経営耕地面積 20ha 以上の経営体の割合は、平成 17 年の 12%から令和 2 年の 35% と 23 ポイント増加している。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。

1 事業の施行に係る地域

令和6年度末時点において受益地域は現計画の27,002haから26,886haと116ha減少しているが、事業計画に変更はない。

2 主要工事計画

令和7年度時点において主要工事計画に変更はない。

3 事業費

令和7年度時点における国営総事業費は46,390百万円であり、現計画の38,000百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、増となる要因はない。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

本事業においては、作物生産量や営農経費の増減、生産物の品質への影響等を主な効果として見込んでいる。

平成27年度評価地区から、効果項目に国産農産物安定供給効果が追加されたため、今回の再評価において計上している。

費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。

なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。

総 便 益 (B) 892,344 百万円 (現行計画 337,774 百万円)

総 費 用 (C) 689,910 百万円 (現行計画 280,144 百万円)

総費用総便益比(B/C) 1.29 (現行計画 1.20)

【環境との調和への配慮】

頭首工の改修にあたっては、隣接する林帯を存置し、鳥類等の生息環境の保全に配慮するとともに、魚類の用水路への迷入防止対策、コウモリピットの設置を行い、魚類及び哺乳類の生息環境の保全に努めている。

また、北海幹線用水路沿線では景観に配慮した植樹活動が行われているとともに啓発活動として北海幹線用水路の一部をコースに取り入れたウォーキングイベントを開催している。

評

価

項

目

【事業コスト縮減等の可能性】

用水路工事において、現地発生土の現場内利用により、事業コストの縮減を図っている。

【関係団体の意向】

北海道、関係市町村及び土地改良区は、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域は、担い手への農地集積等によって、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、経営耕地面積 20ha 以上の農家の割合が増えている。また、水稲の農業産出額に占める割合を維持しつつ、野菜類や畜産の農業産出額が増加している。

事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和に配慮している。事業の進捗率は、令和6年度までに約95%となっており、農業用水の安定供給に資するとともに維持管理費の軽減が図られ、事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。また、関係団体からは、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進が要望されている。

以上のとおり、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向から、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、農業用水の安定供給、用水施設の維持管理負担の軽減を図り、農業経営の安定及び 地域農業の振興に資することを目的としている。そのためには、老朽化した頭首工及び幹線用水 路の改修整備が必要不可欠である。

整備済みの施設は、すでに維持管理費の軽減が認められている。また、農業用水の確保によって良質な水稲や野菜等が生産され、農業経営の安定化に貢献している。

今後とも、環境やコスト縮減に配慮した事業の継続実施が望まれる。

【事業の実施方針】

コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。

<評価に使用した資料>

- ・総務省統計局「国勢調査」(平成17年、平成27年、令和2年)
- ・農林水産省大臣官房統計部「2005 年農林業センサス」「2015 年農林業センサス」「2020 年農林業センサス」
- ·農林水産省統計情報 (https://www.maff.go.jp/j/tokei/)
- ・北海道農政部/各種統計(https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html)
- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社(平成27年9月5日第2版第 1刷)
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」(平成 19 年 3 月 28 日付け 18 農振第 1598 号農林水産省農村振興局企画 部長通知(令和 7 年 4 月 1 日一部改正))
- ·北海道開発局「国営北海土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局札幌開発建設部岩見沢農業事務所調べ (令和6年度)

